復興庁
Reconstruction Agency

記者発表資料
平成 27 年 2 月 27 日
復 興 庁

復興交付金の交付可能額通知(11 回目)について

1. 交付可能額について

第 11 回提出された復興交付金事業計画に対して行う交付可能額の通知は、各県別に以下のとおり(単位は億円。市町村別は別紙1)。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	合 計
事業費	2.7	534.5	988.7	178.6	29.4	0.05	299.8	2.8	2,036.7
国費	2.2	417.8	771.1	137.6	22.3	0.04	184.6	2.3	1,538.0

(注)計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。
計数は精査の結果、今後変動があり得る。
また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

2. 主な事業(計数は事業費、()内は国費)

○ 災害公営住宅整備事業 (9 市町 170(149)億円)
○ 防災集団移転促進事業 (6 市町 78(68)億円)
○ 都市再生区画整理事業 (10 市町 281(210)億円)
○ 市街地液状化対策事業 (3 市 308(191)億円)
○ 下水道事業 (12 市町 309(232)億円)
○ 水産・漁港関連施設整備事業 (11 市町村 126(94)億円)

3. 今後の予定について

第 12 回事業計画の受付時期は、市町村等の作業状況を踏まえ検討。

【添付資料】
別紙1 市町村別の交付可能額(第 11 回)
別紙2 復興交付金事業の進捗の見通し(27 年2月時点)
別紙3 住民意向を踏まえたまちづくり計画の見直し

本件連絡先:
復興庁
交付金班 廣光、荒瀬、神谷
TEL:03-5545-7364

別紙1

市町村別の交付可能額(第11回)

・合計:51市町村
・単位は億円

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
青森県			
	八戸市	1.13	0.93
	階上町	0.72	0.59
	おいらせ町	0.87	0.70
岩手県			
	宮古市	7.46	5.87
	大船渡市	19.51	15.76
	久慈市	2.46	1.92
	陸前高田市	330.13	258.50
	釜石市	54.57	42.66
	大槌町	57.89	43.01
	山田町	58.59	46.99
	田野畑村	3.19	2.51
	野田村	0.57	0.48
	洋野町	0.18	0.14
宮城県			
	仙台市	8.27	6.57
	石巻市	141.89	111.67
	塩竈市	73.03	55.21
	気仙沼市	150.40	117.54
	名取市	107.84	86.47
	多賀城市	98.17	76.41
	岩沼市	114.89	86.32
	東松島市	90.77	69.48
	亘理町	36.10	27.53
	山元町	11.26	9.71
	松島町	2.87	2.19
	七ヶ浜町	19.47	14.69
	利府町	4.99	3.78
	女川町	55.98	47.62
	南三陸町	72.79	55.92

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
福島県			
	いわき市	12.80	9.60
	須賀川市	45.89	33.31
	相馬市	51.15	38.57
	南相馬市	14.71	11.31
	鏡石町	0.36	0.31
	矢吹町	0.21	0.16
	広野町	8.70	6.79
	楢葉町	18.30	15.78
	新地町	9.49	7.22
	双葉町	0.46	0.35
	浪江町	16.20	13.97
	大熊町	0.31	0.23
茨城県			
	北茨城市	0.40	0.35
	ひたちなか市	1.40	1.09
	潮来市	22.93	17.20
	大洗町	4.71	3.67
栃木県			
	矢板市	0.05	0.04
千葉県			
	千葉市	27.03	20.27
	旭市	7.84	5.64
	浦安市	257.74	153.12
	香取市	0.16	0.14
	山武市	7.04	5.46
長野県			
	栄村	2.85	2.27

(注)　計数は精査の結果、今後変動があり得る。
　　また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

第11回配分における特徴的な事業

※【】は第11回配分額。()の数字は国費。◆は効果促進事業

岩手県

○田野畑村

明戸地区の被災した防潮堤を震災遺構として保存するための工事費

【◆震災遺構保存整備事業 160(128)百万円 工事費(新規)】

○陸前高田市

・国営追悼・祈念施設を設置する高田松原エリアにおいて、県営公園の整備とともに、津波により流出した砂浜を再生整備

【◆高田松原地区津波復興祈念公園整備事業 245(196)百万円 設計費等(新規)】

【◆高田地区海岸砂浜再生事業 965(772)百万円 設計費等(新規)】

・高田・今泉地区の土地区画整理事業について、住民意向変化を踏まえた高台造成縮小や岩の破砕費の見直し等により、事業費を57億円縮減

(総事業費(津波復興拠点整備事業を含む。) 1,239億円→1,182億円)

【土地区画整理事業 11,335(8,501)百万円 工事費(継続)】

宮城県

○気仙沼市

防集移転元地を活用した広場整備において、広場予定地内の用地と周辺の防集移転元地との交換手続により、用地を効率的に確保

【◆南気仙沼復興市民広場整備事業 209(167)百万円 用地費(継続)】

○南三陸町

・津波被害のあった袖浜地区の公園、防波堤、砂浜(海水浴場)等の復旧整備

【志津川漁港環境整備事業 1,592(1,194)百万円 工事費(新規)】

【◆志津川漁港養浜事業 204(163)百万円 工事費(新規)】

・志津川地区の高台造成について、住民意向を踏まえた造成エリアや整備戸数の見直し等により、事業費を計16億円縮減(総事業費335億円→319億円)

【津波復興拠点整備事業(中央地区、東地区) 計2,250(1,688)百万円 工事費(継続)】

【災害公営住宅整備事業(志津川中央地区) 150(131)百万円 工事費(継続)】

【道路事業(復興拠点連絡道路) 600(495)百万円 工事費(継続)】

○石巻市

市中心部の歴史的建造物を交流施設として活用するための修繕

【かんけい丸保存活用事業 171(119)百万円 工事費(新規)】

福島県

○いわき市

津波被害のあった薄磯地区において、土地区画整理事業と一体的に避難路を整備

【復興道路整備事業((仮)南作・青井線) 761(571)百万円 工事費(継続)】(ほ場整備や浄化槽導入等を除き、今次配分で、現在の復興交付金事業計画上必要な事業費の配分を完了)

○楢葉町

住宅団地の整備(中満南地区、シウ神山地区、一ツ屋地区)

【災害公営住宅整備事業(3地区計167戸) 1,221(1,068)百万円 工事費(継続)】(シウ神山地区と一ツ屋地区は完成までの工事費を配分(18戸))

【防集事業(3地区計7戸、完成までの工事費を配分) 300(262)百万円 工事費(継続)】

千葉県

○浦安市・千葉市

事業に必要な住民同意が整った地区における液状化対策工事の実施

・浦安市【市街地液状化対策事業 25,774(15,312)百万円 工事費(新規)】

・千葉市【市街地液状化対策事業 2,703(2,027)百万円 工事費(新規)、調査費(継続)】

復興交付金事業の進捗の見通し（27年2月時点）

別紙2

○被災地では、復興交付金を活用し、宅地の造成や住宅の再建による復興まちづくりを進めてきたところ。
○現時点では、復興交付金事業計画がある97市町村のうち、少なくとも住まいの確保に関する事業が27年度までに全て完了予定としている市町村が73となっている※。
（うち、27年度までに計画中の事業が全て完了予定の市町村：58
27年度までに計画中の住まいの確保に関する事業が全て完了予定の市町村：15）
※計画は被災自治体において適宜見直されており、事業の追加等により、完了時期の変動があり得る。

1. 27年度までに計画中の事業が全て完了予定としている市町村

北海道	広尾町	福島県	双葉町	福島県	川内村	茨城県	笠間市
青森県	三沢市		大熊町		鏡石町		潮来市
	おいらせ町		広野町		矢吹町		神栖市
	階上町		国見町		石川町	栃木県	矢板市
岩手県	普代村		桑折町		西郷村	千葉県	旭市
	岩泉町		伊達市		白河市		浦安市
	北上市		福島市		古殿町		我孫子市
	一関市		飯舘村		矢祭町		山武市
宮城県	栗原市		川俣町	茨城県	北茨城市		銚子市
	登米市		二本松市		高萩市		習志野市
	大崎市		葛尾村		日立市		匝瑳市
	涌谷町		会津若松市		東海村	新潟県	十日町市
	美里町		田村市		ひたちなか市	長野県	栄村
	大郷町		三春町		大洗町	（計58市町村）	
	白石市		郡山市		水戸市		

2. 27年度までに計画中の住まいの確保に関する事業が全て完了予定としている市町村

青森県	八戸市	宮城県	利府町	宮城県	亘理町	福島県	須賀川市
岩手県	久慈市		塩竈市	福島県	相馬市	茨城県	鹿嶋市
	田野畑村		仙台市		南相馬市	千葉県	香取市
宮城県	松島町		岩沼市		いわき市	（計15市町村）	

3. その他の市町村

岩手県	洋野町	岩手県	大船渡市	宮城県	東松島市	福島県	浪江町
	野田村		陸前高田市		七ヶ浜町		富岡町
	宮古市	宮城県	気仙沼市		多賀城市		楢葉町
	山田町		南三陸町		名取市	（計21市町村）	
	大槌町		石巻市		山元町		
	釜石市		女川町	福島県	新地町		

※ 事業の完了時期は、復興交付金事業計画（27年2月時点。災害公営住宅家賃低廉化事業、東日本大震災特別家賃低減事業を除く。）の全体事業期間に基づく。今後、計画の変更により、変動があり得る。
※「住まいの確保に関する事業」は、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業（住宅地の供給を含む事業に限る）。
※ 緑色は配分額（26年度に行った第11回配分までの事業費の合計）が50億円未満、黄色は50億円以上500億円未満、ピンク色は500億円以上の市町村。
※ 上記1～3のほか、液状化対策事業の調査・設計中で完了時期を精査中の市町村がある（稲敷市、久喜市、千葉市）。

○引き続き、一日も早い復興のため、復興交付金事業の推進に取り組む必要。
○被災市町村においては、復興交付金以外にも他の施策（例：福島再生加速化交付金）を活用して復興に取り組んでおり、引き続きこれらの施策を通じた支援に取り組んでいくことが必要。

住民意向を踏まえたまちづくり計画の見直し

別紙3

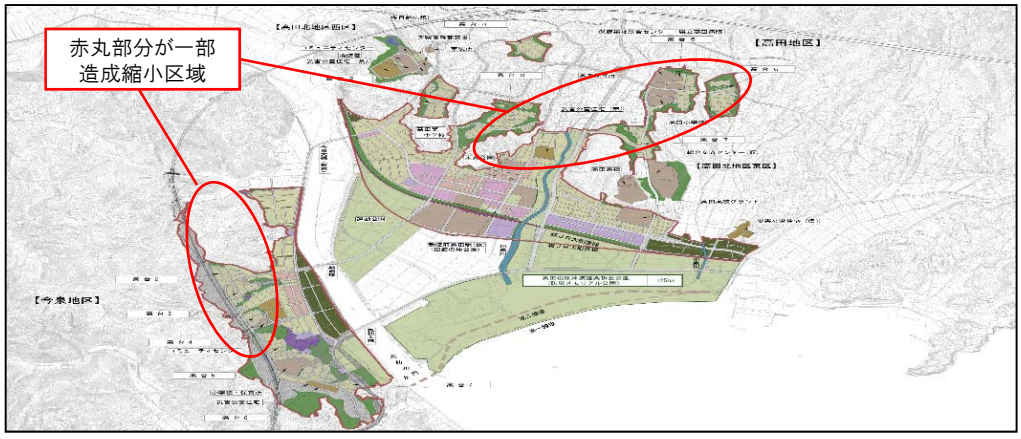
○被災自治体では、住民意向を丁寧に把握し、人口減少などの社会的な動向を踏まえつつ、必要であれば計画の変更を含め適切に対応。
○特に高台移転等により新たな住宅団地を整備する場合には、住民意向の変化を踏まえ、事業規模の縮小にも対応。高台移転の計画戸数は約2万8千戸（24年12月末時点）から約2万1千戸（26年12月末時点）に縮小。
○主な事例としては、下記の陸前高田市や南三陸町のほか、女川町、名取市などでも規模を見直して事業を実施しているところ。

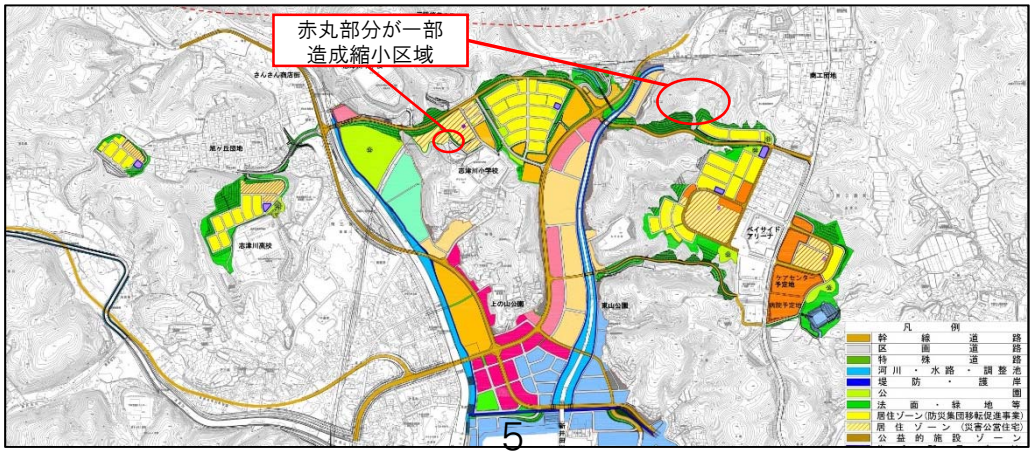
住民意向を踏まえ事業規模を縮小した事例

※配分額は事業費。
（）内は国費。

陸前高田市（中心部）

○陸前高田市では、津波で被災した中心市街地において、高台移転や盛土造成による新たな市街地を整備。
○当初計画策定後、住民意向の変化等を踏まえ、段階的に計画を見直し
（高台住宅地造成戸数：1,047戸（見直し前）⇒984戸（26年1月時点）⇒659戸（今回））。
【今回配分額：土地区画整理事業 113(85)億円】



南三陸町（志津川地区）

○南三陸町では、津波で被災した志津川地区において、高台移転による新たな市街地を整備し、住宅や公共・公益施設を配置。
○当初計画策定後、住民意向の変化等を踏まえ、段階的に計画を見直し。
（高台住宅地造成戸数：1,182戸（見直し前） ⇒1,116戸（25年12月時点）⇒853戸（今回））
【今回配分額：津波拠点事業、災害公営事業、道路事業 計30(23)億円)】